様式第１号（第７条、第１０条関係）

　　年度八頭町地域医療介護総合確保基金事業計画（実績報告）書

１　対象事業の概要

　（１）事業の名称

　（２）事業の目的及び効果

　（３）施設名称及び所在地

　（４）設置主体及び経営主体

　（５）施設の定員

２　施設整備費に係る事業計画（実績）

　（１）施設の規模及び構造

 ア 施設の名称

　　 イ 施設種別及び整備床数

　　 ウ 施設整備の区分（創設、改修等の別）

　　 エ 敷地面積　　　　　　　　　　㎡

　　 オ 施設の所有関係（自己所有地、借地、買収（予定）の別）

①土地　（　　　　　）

②建物　（　　　　　）

　　 カ 建物の面積

①建築面積　　　　　　　㎡

②延面積　　　　　　　　㎡（うち補助対象面積　　　　　㎡）

　　 キ 建物の構造　　　（ 造）

　　　　　（注）１　各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。

 　 ２　配置図、各階平面図立体図を添付すること。

　（２）施工計画(実績)

 ア　直営・請負の別

　　 イ　総事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　（うち補助対象事業費　　　　　　　　　　　　　　　円）

　　　※補助対象経費に工事請負費又は委託費を含む場合で、県内事業者の発注が困難である場合はその理由書（任意様式）を添付すること

 ウ　契約（予定）年月日　　　　　　　　　年　　　月　　　日

 エ　着工（予定）年月日　　　　　　　　　年　　　月　　　日

 オ　竣工年（予定）年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日

 　カ　共用開始（予定）年月日　　　　　　　年　　　月　　　日

３　抵当権の設定計画（実績）

　　抵当権の設定　（　有　・　無　）

（注）抵当権設定有無欄には、補助財産取得時に併せて抵当権を設定する場合に「有」に〇を付け、抵当権の設定を証明できる書類（登記簿の写し等）を添付すること。

４　他の補助金の活用の有無（有・無）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金名 | 事業内容 | 問い合わせ先 |
|  |  |  |

　※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

　※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を

所管している部署名及び連絡先）を記載してください。

５　その他参考事項

 （１）事業計画書に添付する書類 （書類はＡ４又はＡ３版とすること。）

ア　工事積算書の写し

　　イ　建物平面図及び立面図、その他施工内容の分かる図面（補助対象部分を図示すること。）

ウ　建築面積、床面積等の求積根拠の分かる書類

エ　各室ごとに室名及び面積を明らかにした図面

オ　県内事業者への発注が困難であることを説明する理由書（任意様式）

カ　八頭町以外からの補助金の交付決定又は内示の通知の写し（鳥取県等から別の補助金等を受けている場合に添付）

 キ　借地又は借家の場合は、賃貸借契約書の写し及び財産処分に伴い補助金返還が発生した場合の対応に関する誓約書（任意様式）

　　ク　建物内外主要部分の施工前写真（複数枚）

（２）実績報告書に添付する書類（書類はＡ４又はＡ３版とすること。）

ア　工事積算書（設計変更後）の写しに次の書類を添付

1. 設計変更算定表（変更後の工事請負金額の算定方法が分かるもの。）
2. 工事に関する指示・協議書の写し（変更後の工事請負費の算定方法が分かるも

の。）

 　イ　請負の場合は、工事請負契約書の写し（変更契約を締結している場合は変更後の契約書の写しも添付。）

 ウ　直営の場合は、支払領収書の写し

　　エ　建物平面図及び立面図、その他施工内容の分かる竣工図面（補助対象部分を図示すること。）

オ　建築面積、床面積等の求積根拠の分かる竣工書類

カ　各室ごとに室名及び面積を明らかにした竣工図面

 キ　建築基準法の手続きを完了していることが分かる書類（自己所有、賃貸借共通）

　　　　①　検査済証の写し

建築基準法第７条第５項の規定による検査済証

ク　消防法の手続きを完了していることが分かる書類（自己所有、賃貸借共通）

①　消防署の検査済証の写し

消防法第３１条の３第４項の規定による検査済証

ケ 建物内外主要部分の施工前後の比較写真（原則、申請書添付の写真と同一方向より撮影）

（３）今後の設備、備品等に対する他の補助金の活用予定の有無（有・無）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金名 | 事業内容 | 問い合わせ先 |
|  |  |  |

　※他の補助金の活用予定の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

　※「有」の場合は、活用予定の補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ

先（補助金を所管している部署名及び連絡先）を記載してください。